

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東北財務局長
【提出日】	平成30年11月12日
【四半期会計期間】	第120期第2四半期（自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日）
【会社名】	東北特殊鋼株式会社
【英訳名】	Tohoku Steel Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山口 桂一郎
【本店の所在の場所】	仙台市太白区長町七丁目20番1号 （同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記で行っておりま す。）
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	宮城県柴田郡村田町大字村田字西ヶ丘23
【電話番号】	（0224）82 - 1010（代表）
【事務連絡者氏名】	業務部長 佐藤 高彰
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 東京営業所 （東京都中央区日本橋本町二丁目3番4号 江戸ビル） 名古屋営業所 （名古屋市中区栄三丁目8番8号 名古屋平和ビル） （注）東京営業所及び名古屋営業所は金融商品取引法の規定による備付場所 ではありませんが、投資家の便宜のため四半期報告書の写しを備えるもので あります。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第119期 第2四半期連結 累計期間	第120期 第2四半期連結 累計期間	第119期
会計期間	自平成29年4月1日 至平成29年9月30日	自平成30年4月1日 至平成30年9月30日	自平成29年4月1日 至平成30年3月31日
売上高 (千円)	9,974,976	10,071,020	20,411,533
経常利益 (千円)	1,382,924	1,205,458	2,667,416
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	978,708	839,493	1,905,159
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,047,789	840,208	1,874,419
純資産額 (千円)	20,427,345	21,890,728	21,155,924
総資産額 (千円)	26,588,596	27,148,807	26,640,460
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	129.99	111.50	253.04
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	76.8	80.6	79.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,287,163	865,820	2,620,537
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	535,028	97,784	2,441,455
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	91,315	106,309	190,265
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	5,858,055	5,966,544	5,103,347

回次	第119期 第2四半期連結 会計期間	第120期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成29年7月1日 至平成29年9月30日	自平成30年7月1日 至平成30年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	61.23	58.49

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前連結会計年度末の数値で比較を行っております。

(1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業の生産活動や輸出に一時伸び悩みがみられたものの、所得や個人消費、設備投資に持ち直しの動きがみられるなど、緩やかな回復が続いております。

特殊鋼業界の主要な需要先である自動車産業では、米国市場が伸び悩む一方で、アジアでの販売が好調であり引き続き底堅く推移しております。

このような環境の中、当社グループの特殊鋼事業では、国内自動車関連の増産要請が続く一方で生産増への体制整備に時間を要していることや、半導体関連客先の一時的な在庫調整の影響を受けた結果、売上がやや増加したものの、利益が前年同四半期に比べ減少しました。このほか、鋼材事業において、インド子会社の生産開始に向けた取り組みを引き続き推進いたしました。不動産賃貸事業につきましては、一層のサービス向上に努め、業績は安定的に推移いたしました。

その結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は前年同四半期に比べ96百万円増の10,071百万円となりました。経常利益は前年同四半期に比べ177百万円減の1,205百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同四半期に比べ139百万円減の839百万円となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

特殊鋼事業

売上高は前年同四半期に比べ95百万円増の8,926百万円、セグメント利益（営業利益）は152百万円減の580百万円となりました。

不動産賃貸事業

売上高は前年同四半期に比べ0百万円増の1,144百万円、セグメント利益（営業利益）は14百万円減の560百万円となりました。

(2) 財政状態の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ508百万円増加し、27,148百万円となりました。主な要因は次のとおりであります。

- ・インド子会社における工場建設等により建設仮勘定が420百万円増加しております。
- ・債券の購入等により投資有価証券が355百万円増加、債券の償還等により有価証券が200百万円減少しております。

一方、当第2四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ226百万円減少し、5,258百万円となりました。主な要因は次のとおりであります。

- ・支払手形及び買掛金が134百万円減少しております。
- ・未払法人税等が101百万円減少しております。

また、当第2四半期連結会計期間末の純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益839百万円を主な要因として、前連結会計年度末に比べ734百万円増加し、21,890百万円となりました。以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ1.2ポイント上昇し、80.6%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ863百万円増加し、5,966百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金収支は、865百万円の増加（前年同四半期は1,287百万円の増加）となりました。これは、税金等調整前四半期純利益1,205百万円に、プラス要因として減価償却費344百万円、マイナス要因として法人税等の支払額460百万円等を調整した結果によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金収支は、97百万円の増加（前年同四半期は535百万円の減少）となりました。これは、プラス要因として定期預金の払戻しによる収入808百万円、有価証券の償還による収入300百万円、マイナス要因として有形固定資産の取得による支出587百万円、投資有価証券の取得による支出400百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金収支は、106百万円の減少（前年同四半期は91百万円の減少）となりました。これは、配当金の支払額105百万円等によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発活動の金額は、79百万円（売上金額比0.8%）であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,200,000
計	30,200,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成30年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成30年11月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,550,000	7,550,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	7,550,000	7,550,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成30年7月1日～ 平成30年9月30日	-	7,550,000	-	827,500	-	560,772

(5) 【大株主の状況】

平成30年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
大同特殊鋼株式会社 (注)	名古屋市東区東桜一丁目1番10号	2,549	33.86
岡谷鋼機株式会社	名古屋市中区栄二丁目4番18号	752	9.99
ビービーエイチフォーフィデ リティロープライズドス トックファンド(プリンシパ ルオールセクターサブポー トフォリオ) (常任代理人 株式会社三菱UF J銀行)	245 Summer Street, Boston, Massachusetts 02210, U.S.A. (東京都千代田区丸の内二丁目7番1 号)	625	8.31
東京窯業株式会社	東京都港区港南二丁目11番1号	594	7.89
株式会社七十七銀行 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	仙台市青葉区中央三丁目3番20号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	300	3.99
日本トラスティ・サービス信託銀 行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	276	3.68
三井住友信託銀行株式会社 (常任代理人 日本トラスティ・ サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番11号)	200	2.66
芝本産業株式会社	東京都中央区湊一丁目1番12号	173	2.30
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	100	1.33
佐久間特殊鋼株式会社	名古屋市緑区浦里五丁目250	100	1.33
計	-	5,672	75.35

(注) 大同特殊鋼株式会社の所有株式のうち、1,794千株は、以下の各信託銀行に管理有価証券信託として委託されて
 おります。

日本トラスティ・サービス信託銀行(株)	370千株	野村信託銀行(株)	370千株
(株)あおぞら銀行	360千株	みずほ信託銀行(株)	360千株
三菱UFJ信託銀行(株)	334千株		

(6) 【議決権の状況】
 【発行済株式】

平成30年 9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 21,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,525,700	75,257	-
単元未満株式	普通株式 3,300	-	-
発行済株式総数	7,550,000	-	-
総株主の議決権	-	75,257	-

【自己株式等】

平成30年 9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東北特殊鋼株式会社	仙台市太白区長町 七丁目20番1号	21,000	-	21,000	0.28
計	-	21,000	-	21,000	0.28

(注) 当第2四半期会計期間末における自己株式数は21,041株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成30年7月1日から平成30年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,647,324	5,666,544
受取手形及び売掛金	3,045,384	3,172,007
電子記録債権	738,369	756,242
有価証券	700,000	500,000
商品及び製品	223,731	189,668
仕掛品	1,020,327	980,433
原材料及び貯蔵品	829,466	865,507
その他	110,232	89,828
貸倒引当金	262	273
流動資産合計	12,314,574	12,219,958
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,308,053	5,201,841
機械装置及び運搬具(純額)	1,587,998	1,533,918
工具、器具及び備品(純額)	99,152	114,738
土地	2,274,266	2,277,182
建設仮勘定	441,659	862,242
その他(純額)	22,299	20,570
有形固定資産合計	9,733,430	10,010,493
無形固定資産	118,463	122,657
投資その他の資産		
投資有価証券	4,025,867	4,381,601
従業員に対する長期貸付金	640	757
繰延税金資産	229,428	195,258
その他	221,377	221,403
貸倒引当金	3,321	3,322
投資その他の資産合計	4,473,991	4,795,697
固定資産合計	14,325,885	14,928,848
資産合計	26,640,460	27,148,807

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,685,202	1,551,081
未払法人税等	461,683	360,064
賞与引当金	346,245	374,986
役員賞与引当金	13,330	-
その他	816,197	822,049
流動負債合計	3,322,658	3,108,181
固定負債		
長期預り金	1,846,624	1,846,624
修繕引当金	232,450	248,596
環境対策引当金	29,962	-
退職給付に係る負債	44,240	47,581
その他	8,600	7,095
固定負債合計	2,161,877	2,149,897
負債合計	5,484,535	5,258,078
純資産の部		
株主資本		
資本金	827,500	827,500
資本剰余金	560,993	560,993
利益剰余金	19,355,882	20,089,971
自己株式	18,272	18,272
株主資本合計	20,726,104	21,460,192
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	487,264	532,173
為替換算調整勘定	57,444	101,637
その他の包括利益累計額合計	429,820	430,535
純資産合計	21,155,924	21,890,728
負債純資産合計	26,640,460	27,148,807

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	9,974,976	10,071,020
売上原価	7,795,281	8,049,620
売上総利益	2,179,694	2,021,400
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	155,512	202,860
給料及び手当	174,156	197,216
賞与引当金繰入額	85,966	90,369
退職給付費用	7,391	7,600
その他	448,221	382,094
販売費及び一般管理費合計	871,248	880,141
営業利益	1,308,446	1,141,259
営業外収益		
受取利息	13,915	32,106
受取配当金	14,074	14,994
為替差益	44,563	18,109
その他	21,597	39,478
営業外収益合計	94,151	104,688
営業外費用		
売上割引	5,600	6,484
固定資産除却損	4,703	8,311
その他	9,368	25,693
営業外費用合計	19,673	40,489
経常利益	1,382,924	1,205,458
特別利益		
投資有価証券売却益	35,631	-
特別利益合計	35,631	-
特別損失		
投資有価証券売却損	9,886	-
特別損失合計	9,886	-
税金等調整前四半期純利益	1,408,669	1,205,458
法人税、住民税及び事業税	404,819	351,185
法人税等調整額	25,141	14,778
法人税等合計	429,961	365,964
四半期純利益	978,708	839,493
親会社株主に帰属する四半期純利益	978,708	839,493

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	978,708	839,493
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	109,638	44,908
為替換算調整勘定	40,557	44,193
その他の包括利益合計	69,081	714
四半期包括利益	1,047,789	840,208
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,047,789	840,208

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,408,669	1,205,458
減価償却費	325,726	344,601
貸倒引当金の増減額(は減少)	694	12
賞与引当金の増減額(は減少)	14,357	28,561
役員賞与引当金の増減額(は減少)	9,600	13,330
修繕引当金の増減額(は減少)	8,981	16,146
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	595	3,341
環境対策引当金の増減額(は減少)	-	29,962
受取利息及び受取配当金	27,990	47,101
支払手数料	4,082	4,237
為替差損益(は益)	45,183	18,000
投資有価証券評価損益(は益)	-	4,310
投資有価証券売却損益(は益)	25,744	193
固定資産除却損	4,703	8,311
売上債権の増減額(は増加)	5,743	139,261
たな卸資産の増減額(は増加)	281,535	40,434
仕入債務の増減額(は減少)	120,963	142,254
未払消費税等の増減額(は減少)	32,646	28,389
その他の資産の増減額(は増加)	115,474	13,084
その他の負債の増減額(は減少)	66,867	16,191
その他	130	35
小計	1,657,820	1,266,233
利息及び配当金の受取額	27,821	64,743
法人税等の支払額	394,339	460,883
その他	4,139	4,273
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,287,163	865,820
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	-	808,171
有価証券の償還による収入	-	300,000
有形固定資産の取得による支出	201,690	587,950
無形固定資産の取得による支出	3,963	24,495
投資有価証券の取得による支出	997,807	400,180
投資有価証券の売却による収入	1,667,490	4,533
従業員に対する長期貸付けによる支出	500	300
従業員に対する貸付金の回収による収入	1,072	182
長期預り金の返還による支出	1,000,000	-
その他	370	2,176
投資活動によるキャッシュ・フロー	535,028	97,784
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	90,200	105,254
その他	1,115	1,054
財務活動によるキャッシュ・フロー	91,315	106,309
現金及び現金同等物に係る換算差額	17,266	5,901
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	643,552	863,196
現金及び現金同等物の期首残高	5,214,502	5,103,347
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,858,055	5,966,544

【注記事項】

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

期末日満期手形等の会計処理

当第2四半期連結会計期間末は、金融機関の休日でありましたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

当第2四半期連結会計期間末残高から除かれている第2四半期連結会計期間末日満期手形等は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
受取手形	37,295千円	25,097千円
電子記録債権	200,786千円	231,687千円
売掛金(期日現金)	165,637千円	222,691千円
支払手形	10,301千円	8,485千円
買掛金(期日振込)	76,748千円	67,203千円
その他(未払金(設備)(期日振込))	33,017千円	4,339千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
現金及び預金勘定	5,558,055千円	5,666,544千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	200,000	100,000
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	500,000	400,000
現金及び現金同等物	5,858,055	5,966,544

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	90,348	12.00	平成29年3月31日	平成29年6月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年10月30日 取締役会	普通株式	97,877	13.00	平成29年9月30日	平成29年11月16日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額には、創業80周年記念配当3円を含んでおります。

当第2四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月28日 定時株主総会	普通株式	105,405	14.00	平成30年3月31日	平成30年6月29日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年10月30日 取締役会	普通株式	90,347	12.00	平成30年9月30日	平成30年11月16日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	特殊鋼事業	不動産賃貸事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	8,830,984	1,143,991	9,974,976
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-
計	8,830,984	1,143,991	9,974,976
セグメント利益	733,669	574,777	1,308,446

(注)セグメント利益の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	特殊鋼事業	不動産賃貸事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	8,926,381	1,144,638	10,071,020
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-
計	8,926,381	1,144,638	10,071,020
セグメント利益	580,686	560,572	1,141,259

(注)セグメント利益の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成30年 4 月 1 日 至 平成30年 9 月30日)
1 株当たり四半期純利益金額	129円99銭	111円50銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	978,708	839,493
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半 期純利益金額 (千円)	978,708	839,493
普通株式の期中平均株式数 (株)	7,529,062	7,528,959

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成30年10月30日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....90,347千円

(ロ) 1 株当たりの金額.....12円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成30年11月16日

(注) 平成30年 9 月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年11月12日

東北特殊鋼株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 草野 和彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 成田 孝行 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東北特殊鋼株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成30年7月1日から平成30年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東北特殊鋼株式会社及び連結子会社の平成30年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。